

地震豪雨災害の教訓に学び対策推進を！ 教育施設へのエアコン設置の課題は！



—袋井市議会 9月定例会 高橋美博議員の一般質問—

ブロック塀の点検・安全確保について

6月18日に発生した大阪北部地震では、学校施設のブロック塀が倒壊し登校中の小4の女児が下敷きとなり死亡。これを受け、文科省は学校管理者に緊急安全点検実施を通知した。

問 ブロック塀の緊急点検の結果と対策はどうか。

答 6月20日に緊急点検を実施。市内小中学校のブロック塀に問題はなかった。さらに6月から7月にかけてブロックでできた構造物の再点検を行い、袋井西小の投てき板や袋井中の自転車置き場など10箇所を8月29日までに撤去し、校地内の安全を確保した。

問 通学路の再点検、児童生徒への指導はどうか。

答 学校では6月21日に通学路の緊急点検を実施。512か所にブロック塀等が存在することを確認。確認した危険箇所は、防災、防犯マップや交通安全マップに記入し児童生徒に周知、危険な場所に近づかない指導を行い、安全への意識付けを徹底する。

問 家具転倒防止、ブロック塀等改修補助制度のチラシを全戸に配布したがその効果はどうか。

答 家具転倒防止は今年度8月31日現在98件の申請があり、この内6月の地震以降の申請が96件。ブロック塀耐震改修促進事業は47件の申請があり、6月の地震以降の申請が42件となっている。

問 自主防災隊に依頼し、ブロック塀の調査を実施している。調査の目的とその後の対策はどうか。

答 簡易調査の結果をデータ化し、地域別・道路別の箇所数を把握しマップを作成する。今後、ブロック塀の撤去改善に向けた取組を加速させていきたい。

西日本豪雨災害での教訓をどう生かすのか

7月5日6日にかけて時間雨量50ミリ超の豪雨が西日本の広範囲かつ長時間降り続き、119カ所で観測史上最大の雨量を記録した。河川の氾濫や浸水、土石流や土砂崩れを引き起こし、死者200名以上という甚大な被害をもたらした。

問 気象庁は早い段階から警報・特別警報を発表。行政も避難勧告、避難指示を出したが、住民に充分伝わらず避難の遅れにつながった。避難情報をどう伝えるか。

答 大切なことは「自分で判断する」こと。まずは自分が住む地域と自宅のリスクを知ることが大切である。行政が発信する情報を自ら取得するとともに、事態を正確に評価し、避難行動に移ることが重要である。

問 住民へのハザードマップの周知・認知の徹底を。

答 洪水のハザードマップは平成19年に50年に1回の確率の降雨を想定したものを全世帯に配布した。現在、最大規模の降雨を想定したものに直視し中で、31年度に改めて全世帯に配布する予定。市内の土砂災害危険箇所数は342カ所。この内現在までに272カ所が土砂災害危険箇所指定。22カ所については関係する世帯へのハザードマップの配布を完了した。

問 今回の豪雨で19箇所のため池が決壊、死者も出た。ため池の安全管理をどうすすめるのか。

答 国の要請により市内52カ所のため池のうち、下流域に被害を与える可能性のある37カ所の緊急点検を実施。整備の優先度が高いと判断された13カ所の計

画的耐震工事を順次実施しており今年度末で5カ所が完了となる。ため池のハザードマップは防災重点ため池12箇所分を本年度中に作成する。

問 豪雨により太陽光発電所の浸水、土砂崩れの被害が発生した。市長は条例を制定し、開発を規制するとしているが、その規制内容はどのようなものか。

答 土砂災害が発生する恐れがある区域や歴史的建築物がある景観区域などを抑制区域に指定、一定の面積を超えるものは届け出や市の同意が必要に、立入調査や指導・勧告ができることなどを想定している。

熱中症から生活弱者・子どもを守る対策を

今年は日本全体が記録的猛暑に覆われ、熱中症の救急搬送患者が激増、死者も多く出た。気象庁は「地球温暖化に伴い豪雨や高温状態がこれからも続く」と異例の警告をしている。

問 高齢者、特に生活弱者が心配される。厚労省はこれまで生活保護扶助費でのエアコンの購入は認めてこなかったが、今年4月以降の開始者は認めると実施要領改正した。しかし継続中の受給者は対象外としている。市として独自の支援ができないか。

答 今回対象とならない保護継続中の世帯に対しては、健康被害が出ないように指導するとともに、社協の生活福祉資金の借入での購入を案内している。

教育施設へのエアコンの導入—今年7月、豊田市で校外活動から学校へ帰った児童が熱中症で亡くなる事故が発生。これを機に豊田市は市内全校にエアコン導入を発表。全国の自治体、県内でもエアコン設置の動きが波及、原田市長は定例記者会見で来年夏までに全幼・小・中の普通教室に設置すると発表した。

問 エアコン整備の方針、優先順位はどうか。

答 全校の全教室を一斉に整備することを目指している。財政的負担等を勘案し、まずは、幼稚園の保育室、小・中の普通教室から優先的に整備していく。



問 整備に向けての課題はどうか。

答 浅羽中は2020年度から2年かけて大規模改修工事を予定。仮設校舎及び改修後の北校舎、新校舎に整備する。山名小のオープン教室は間仕切りを設置し対応する。電気の契約容量も変更が必要となる。電気料金は年間約3700万円増と想定している。

問 総事業費約15億円の財源はどうするのか。

答 国の学校施設環境改善交付金の活用していくため、国の9月補正予算を注視しつつ事業費歳出、設計を並行して進める。直接発注方式を基本にすすめるが、国の補助が受けられない場合はリース方式、有利な地方債を活用した単独費での整備も検討する。

問 学指導要領改訂で英語など授業時間数が増加。長期休業を短縮する動きがあるが、本市の考えは。

答 保護者、地域社会への影響が大きい。校長が、授業時数を確保し、適切な時期と期間を設定していく。

日本共産党袋井市議会ニュース 発行 2018.9.21

高橋美博 大谷245 ☎ 48-6100

浅田二郎 浅羽2528-1 ☎ 23-2272